

岐本金属

三井E&S(旧三井造船)千葉事業場内ドックを取得

金属スクラップの加工処理、輸出事業を展開する岐本金属(本社=東京都江東区、宮口幸治社長)は3月31日付で、三井E&S(旧三井造船)千葉事業場(千葉県市原市八幡海岸通)内のドックエリアの土地を取得した。スクラップ事業とは別枠で、海洋土木に関連した複合的な事業のサポートなどを行う。自社 SHIPPINGヤードの運用など、港湾を先駆的に活用しながら独自の取り組みを確立してきた同社は、事業領域をさらに広げていく。



22万平方メートル超のドックエリア(千葉県市原市八幡海岸通)

海洋土木事業の可能性広げる

このほど取得した土地は三井E&S千葉事業場内のドックエリア。総面積は22万平方メートルを超え、関東地区でも有数、国内においても屈指の規模を誇る。同工場での造船事業が5年前に終了した後、事業構造の転換を進める中で新たな活用が検討されていた「1号ドック」「2号ドック」「3号ドック」の所有権を、岐本金属が3月31日付けで取得した。

スクラップの輸出事業をグローバルに展開する岐本金属は購入したドックエリアを海洋土木に関連する様々な事業を行う場として貸し出し、他の港湾では陸揚げが困難な大型案件などの課題解決に貢献していく予定だ。現段階では具体的な事業や案件は決まっていないが、浮体式洋上風力発電設備、大型船などの組み立てや解体・修繕、駐機場といった用途を構想しており、受け入れ可能な港湾に限られる大型の海洋土木事業について広大なドックを提供することで支援を図る。

2009年に美浜 SHIPPINGヤード(千葉市美浜区)を開設、水深12メートルで最大5万トンの船が接岸できる同港を17年に自社化し、国内に類を見ない自由度の高い船積みでアジア全域や遠方国への弾力的なスクラップ輸



美浜 SHIPPINGヤード(千葉市美浜区)

出を手掛けている岐本金属。このほど取得したドックでは、スクラップ事業とは別の領域で、港湾の有効活用を通じて日本国内の海洋土木事業の可能性を最大限まで広げることにも主眼を置いている。

国内ではシップ・リサイクル法が昨年からは施行され、解体した船舶から出される有価物の適正な再資源化への機運が高まる状況にある。また、政府の成長戦略において、造船・海洋分野が重点分野の一つとして位置づけられており、国からの重点的な助成も期待されている。

ただ、大型船の造成や解体、浮体式洋上風力発電に代表される海洋設備の組み立てや解体などに対応できる国内の港湾は、少数にとどまるのが現状。そうした様々な案件について、ドックの提供を通じて貢献を重ねていくことが土地取得の最大の目的だ。宮口社長はドックの活用について「多くの事業者様とアイデアを出し合いながら進めていきたい」と期待を込めて語る。

理想の事業体制を追求

利便性が極めて高いプライベートバースを持ち、スクラップ輸出ビジネスを独自の手法で開拓してきた岐本金属。港湾を先駆的に活用した体制で積み上げた経験と実績は、新たな情熱をたずさえながら海洋土木をサポートする領域へと広がりを見せている。ドック取得は同社と自身のルーツ、千葉県への恩返しへの気持ちが根底にあり、「地域でこれまでお世話になった建設業や土木業の発展に貢献したい」

(宮口社長)との想いも込められているという。

1985(昭和60)年の創業から40余年、「自らの集大成」と位置づける港湾事業の新たな展開により、岐本金属は理想とする事業体制をさらに追求していく方針だ。



褪せない情熱を語る
宮口幸治社長